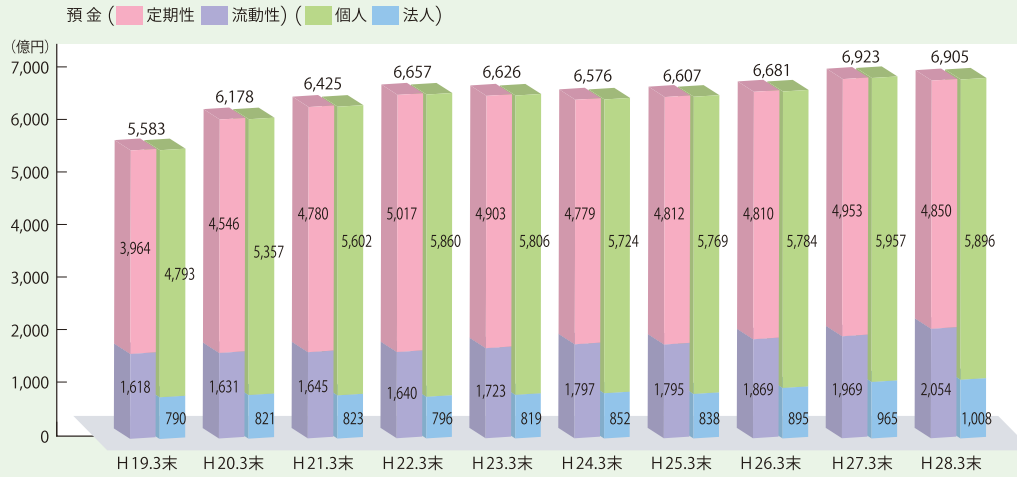
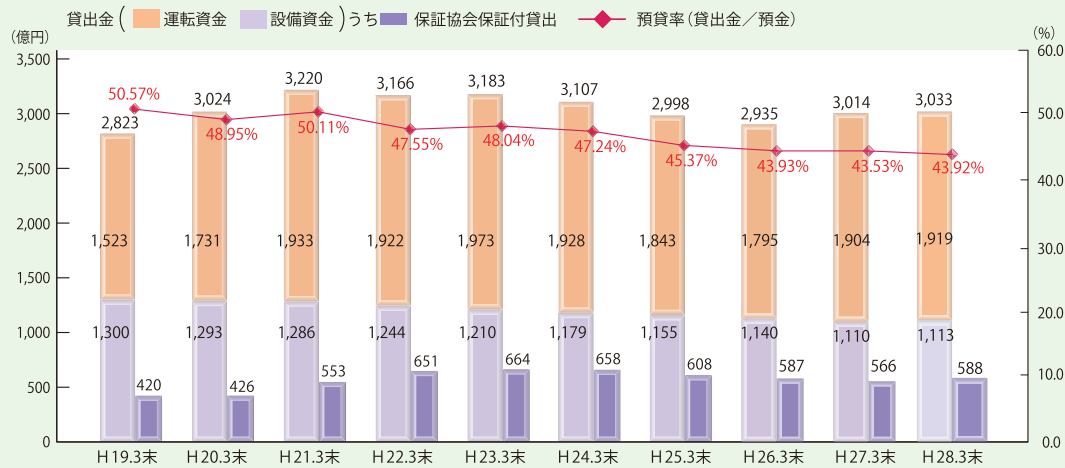


● 預 金



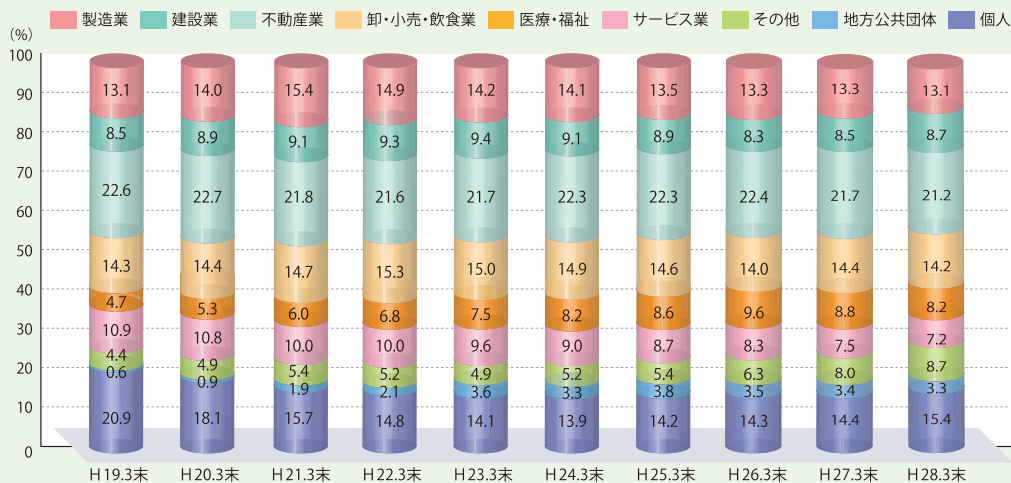
平成28年3月末の預金残高は6,905億円となり、前年度末対比で17億円の減少となりました。
 金利低下の影響によってお客様のご期待に沿うことが出来ず、定期性預金は前年度末対比103億円の減少となりましたが、その一方で普通預金などの流動性預金は前年度末対比で85億円の大幅な増加となりました。
 これからも多くのお客様に日常のお取引口座として利用していただける信用金庫を目指してまいります。

● 貸出金と預貸率



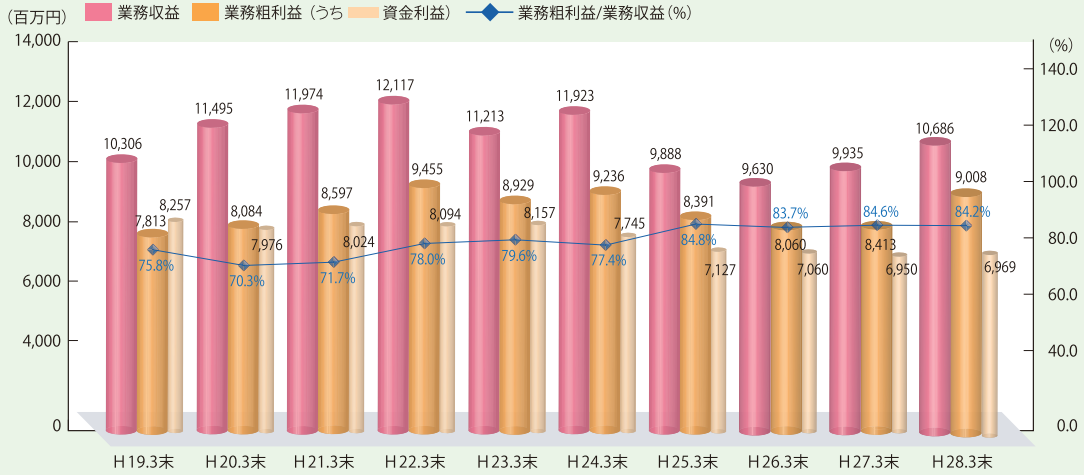
平成27年3月末に3期ぶりに3,000億円台を回復した貸出金は、平成28年3月末においても前年度末対比プラスで推移しています。昨年度まで減少していた保証協会保証付融資も増加に転じています。
 兵庫県内の企業業況判断は、平成27年3月末対比で悪化傾向にあり、先行きは見通しにくい状況にあります。また、平成28年2月に実施されたマイナス金利政策は、市場金利や貸出金利回りの低下を招き金融機関の経営に大きな影響を及ぼすものと考えられます。
 金融市場を取り巻く環境は刻々と変化していますが、「にっしん」は地域金融機関としての使命を着実に果たし、地域のお役に立ち、地域の共感を得られるよう努めてまいります。

● 貸出金の業種別構成比の推移



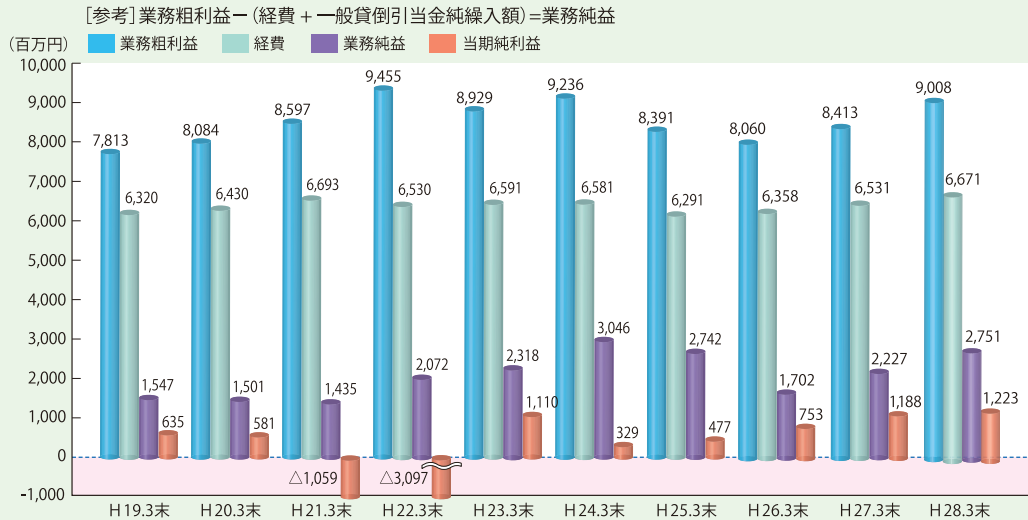
貸出金における業種別構成比において比率順内訳は、不動産業、卸売業・小売業・飲食業、製造業、建設業、医療・福祉業の順となっています。特に平成26年度において4期ぶりに増加した建設業については、平成27年度においても増加しています。
 また個人向け貸出金は、住宅ローンの年間取り組額がここ数年順調に推移しており、毎年増加傾向にあります。
 「にっしん」は、これからも地域の皆様のライフステージにあったお手伝いをさせていただきます。

● 業務収益、業務粗利益（うち資金利益）



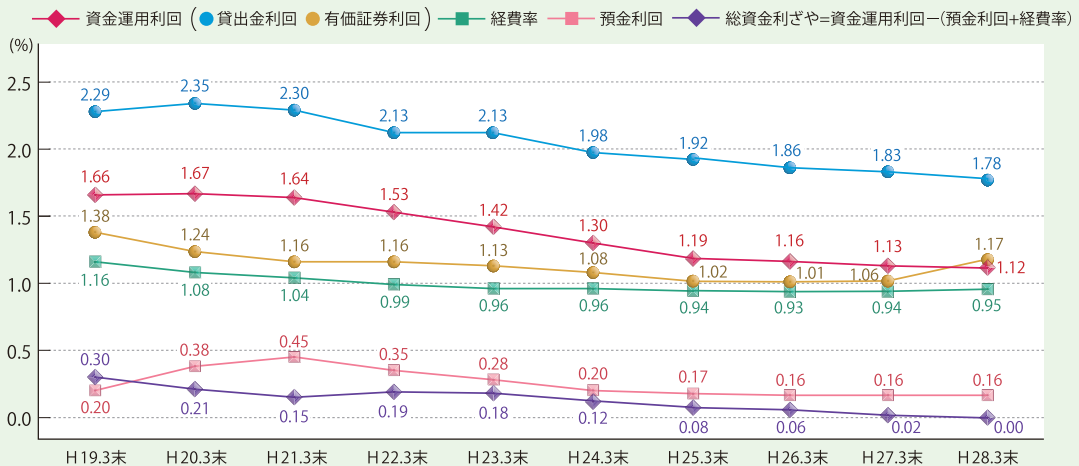
一般企業の売上に当たる業務収益（貸出金利息収入、有価証券等運用収入、役員取引収入等）は、有価証券売却益が寄与し、前年度に比べて751百万円の増収となりました。業務粗利益（業務収益－預金利息等の原価）は、業務収益が増加したことから前年度に比べて595百万円の増益となりました。資金利益は金利競争や市場金利の低下によって貸出金利息収入の減少や預け金利息収入が減少したものの、有価証券利息収入が増加したことから前年度に比べて19百万円の増加となりました。

● 業務粗利益、経費、業務純益（業務粗利益－経費等）、当期純利益



経費については、しんきん共同センター移行に関する費用の増加により前年度に比べて139百万円増加したものの、業務粗利益の増加により、業務純益は前年度に比べて523百万円の増加となりました。当期純利益は、前年度に比べて34百万円増加しました。

● 資金運用利回（貸出金利回＋有価証券利回）、預金利回、経费率、利ざや

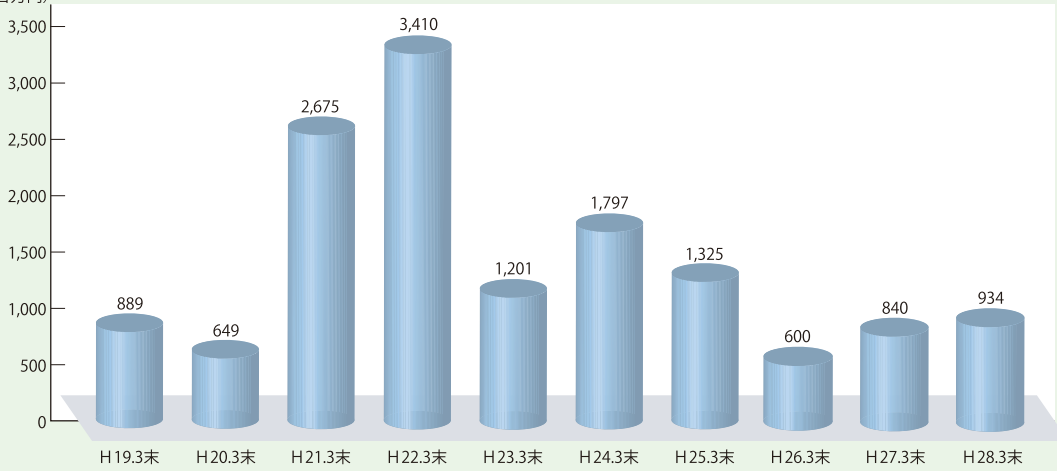


有価証券利回は外国証券や投資信託への投資を増加させたことにより上昇しましたが、貸出金利回は依然として低下傾向にあります。資金運用利回は前年度末に比べて低下しました。預金利回りは下げ止まり、しんきん共同センター移行に伴う経費の増加により経费率が微増となり、総資金利ざやは0.00%となりました。一層、収益力の向上に努めてまいります。

●貸出金にかかる不良債権処理費用等

(百万円)

*不良債権処理費用(債権償却額、債権売却損、貸倒引当金純繰入額等の合計)

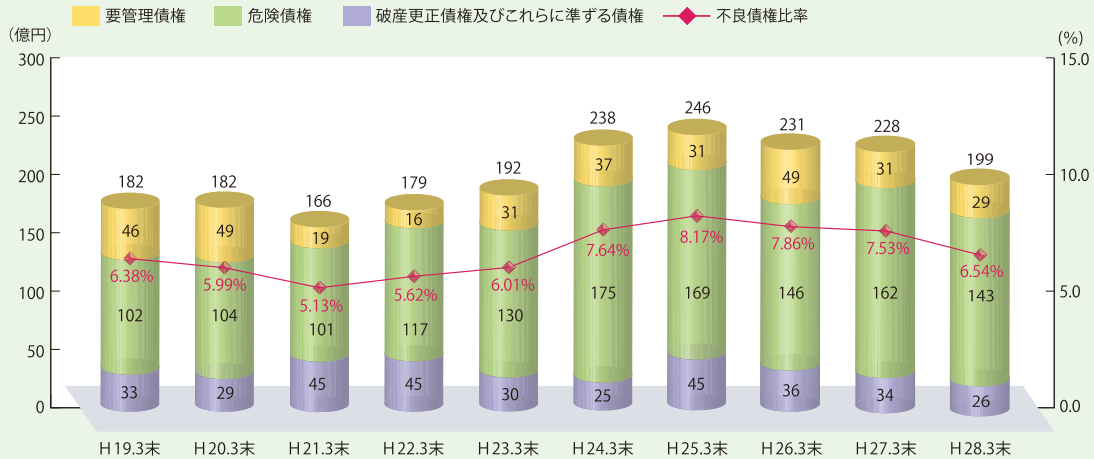


貸出金にかかる不良債権処理費用とは、一般貸倒引当金純繰入額、個別貸倒引当金純繰入額、債権償却額等の合計です。すなわち、将来の発生を見込んで現時点で算定した損失見込額及び回収不能となって確定した損失額の合計額です。

平成28年3月期の不良債権処理費用等は前年度に比べ94百万円増加しました。これは、27年度も目立った不良債権の発生はありませんが、金庫の健全性を高めるために不動産鑑定による担保評価掛目の見直しと、危険債権に対する引当率の引き上げによって積極的に引当金の積み増しを行なったことによるものです。

今後も貸出債権の不良化を防ぐため、経営改善支援や融資審査などの強化に全力で取り組むと同時に、将来のために引当も十分行なってまいります。

●不良債権(金融再生法上の開示債権)の内訳と不良債権比率

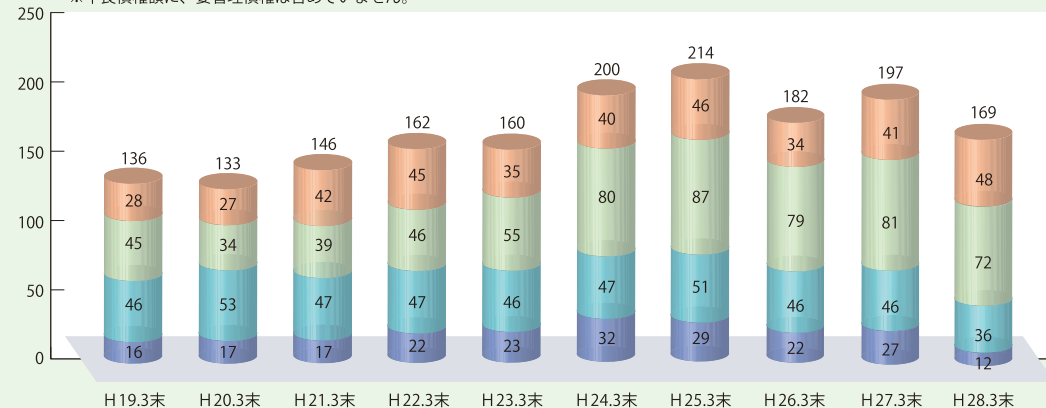


不良債権は、要管理債権、危険債権及び破産更生等債権に分類されます。

平成28年3月末の不良債権残高は199億円となり、平成27年3月末に比べて29億円減少しました。また、平成28年3月末の不良債権比率は6.54%と前年度と比べて大きく低下しました。これは目立った不良債権の発生がなかったこと、積極的に不良債権の処理を進めていることによるものです。

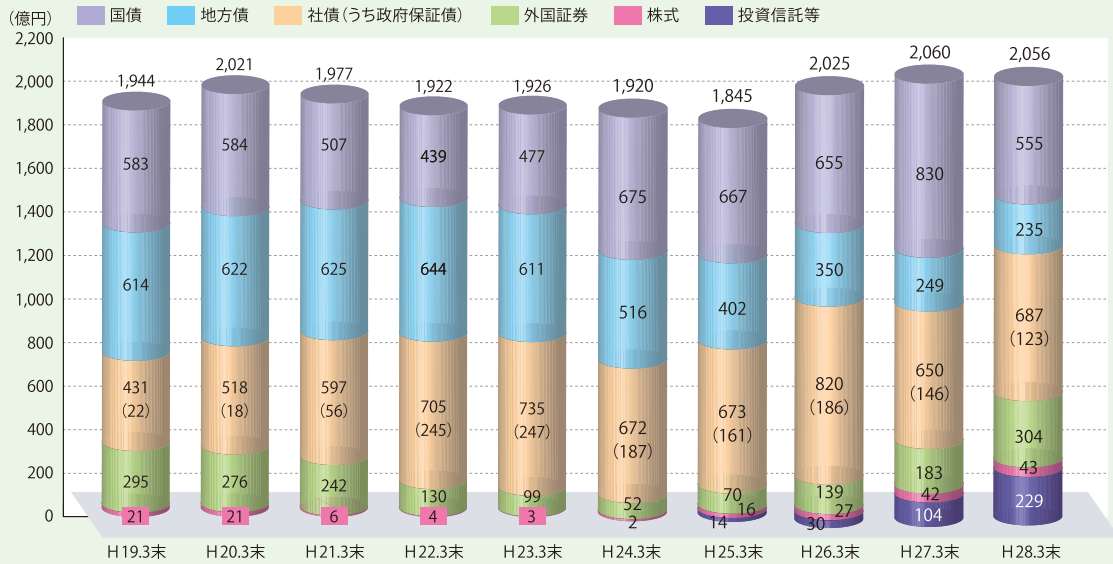
●不良債権(要管理先を除く)の保全状況

(億円) ※不良債権額に、要管理債権は含めていません。



平成28年3月末現在の不良債権(要管理債権を除く)は169億円ありますが、その保全状況は上の通りです。貸倒引当金は48億円積んでいます。会計上48億円は損失処理済といえます。優良担保・保証(保証協会保証等)で保全されている額が72億円、一般担保(土地・建物等)・保証で保全されている額が36億円、合わせて108億円は回収が確実であると見込んでいる額です。残りの12億円は、これまでの回収実績等から見て回収可能と見込まれる額です。

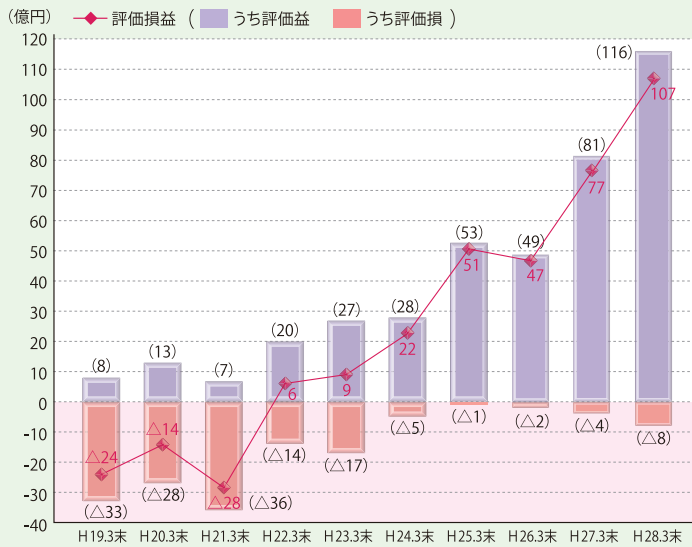
●有価証券の種類別保有状況 (期末残高)



日本銀行の政策を受けて市場金利が低下し、国内債のみの再運用では所期の利息配当金収入が確保できないため、国債、地方債、政府保証債の残高が有価証券運用の4割程度まで減少しています。リスク管理を強化しつつ安全性を重視しながら、国内債に代えて外国証券、国内優良銘柄の株式、株価指数・REIT指数に連動するETF、及び投資信託に小口分散投資しています。

外国証券はすべて円建てで、主に単純な仕組みの変動利付債で運用しています。投資信託は日本より市場金利が高い主要先進国の国債を投資対象としたファンドを中心に分散して運用しています。

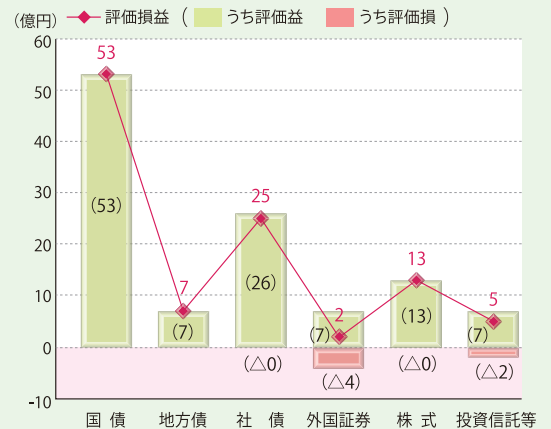
●有価証券の評価損益の推移



平成28年3月末現在、有価証券の評価益は116億円、評価損は8億円です。有価証券全体で差引107億円の評価益となっています。

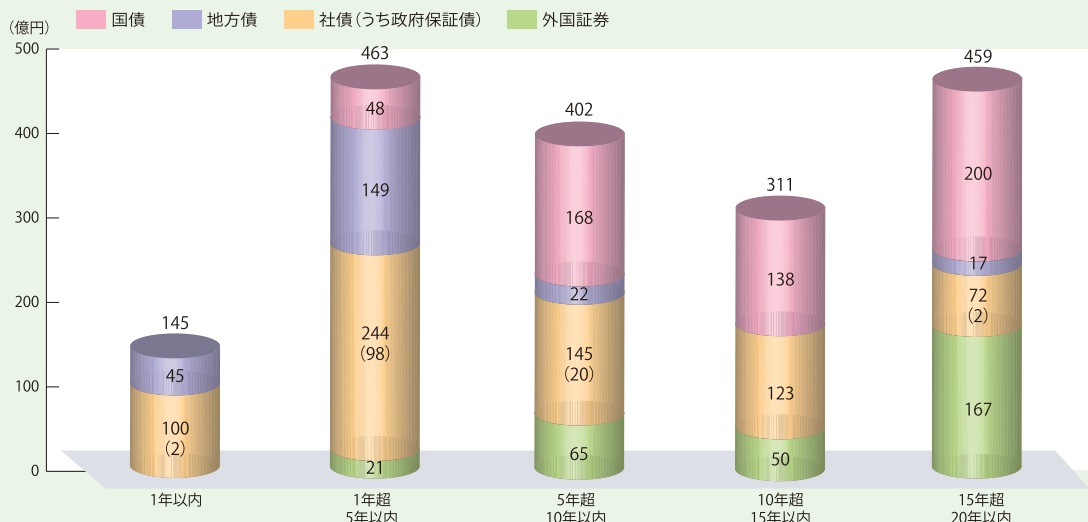
●有価証券の種類別の評価損益

(平成28年3月31日現在)



平成28年3月末現在の有価証券の種類別評価損益を示したグラフです。社債、外国証券、株式、投資信託等で評価損がありますが、すべての種類で評価損益はプラスとなっています。

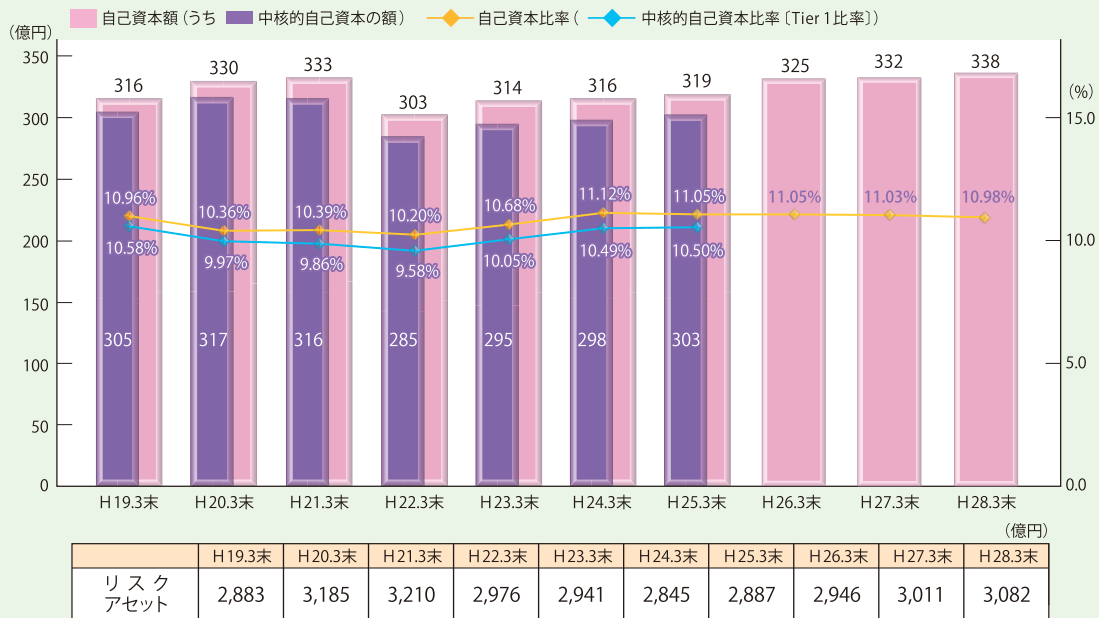
●債券(償還までの期間別に見た残高 平成28年3月31日現在)



有価証券のうち株式及び投資信託等を除いた債券について、その償還までの期間別に保有残高を示したものです。収益向上のため、期間10年超20年以上の国債、社債、外国証券にも投資しています。

●自己資本と自己資本比率(信用金庫単体)

*平成25年度以降は新告示に基づく開示を行っています。

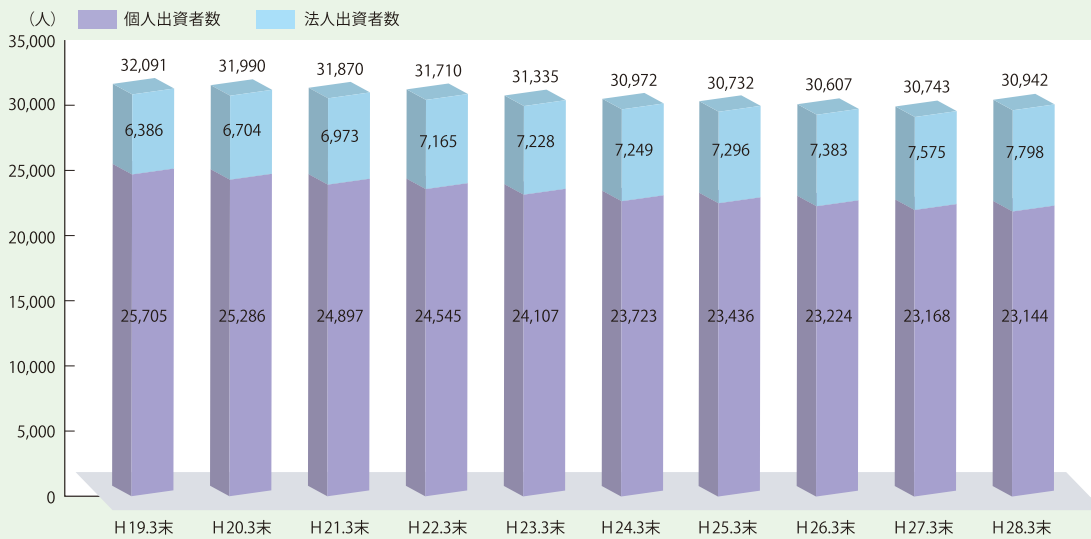


自己資本比率は、平成28年3月末で10.98%となりました。
 (にっしん)の自己資本比率は国内基準である4%を大きく上回り、経営の健全性、安全性を十分に堅持していると考えています。

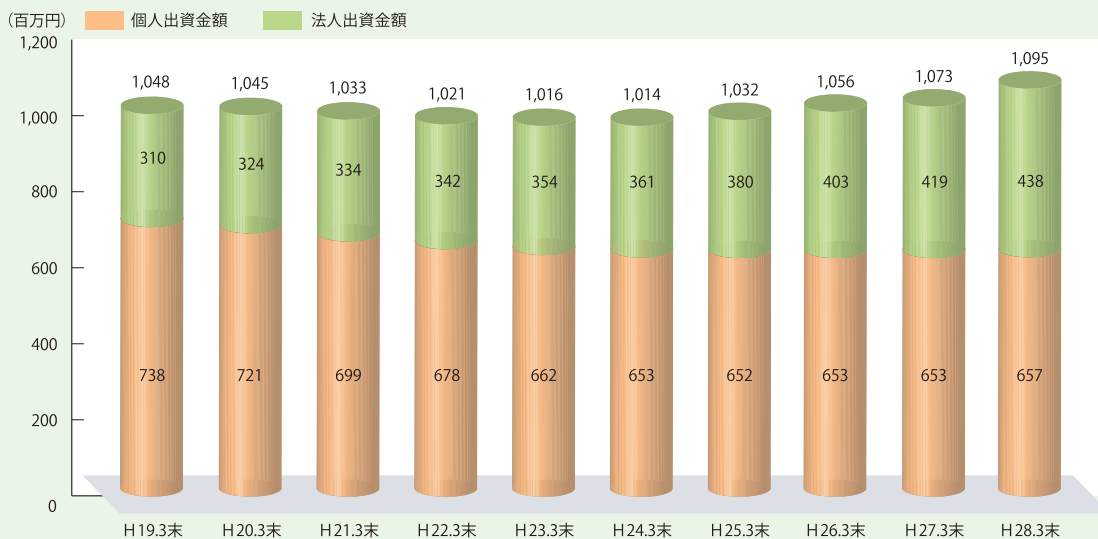
これからも、事業活動を通じて得る収益によって自己資本の充実を図ってまいります。

なお、自己資本比率の算出方法を定めた基準(平成18年金融庁告示第21号)が平成25年3月8日に改正され、平成24年度以前は旧告示に基づく開示、平成25年度以降は新告示に基づく開示を行なっています。それにより、平成26年3月期から中核的自己資本比率は記載していません。

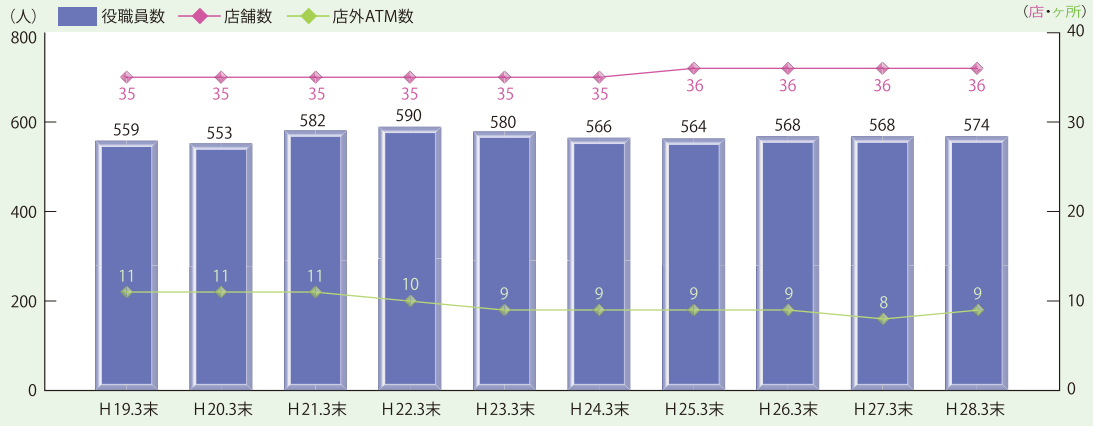
●会員数



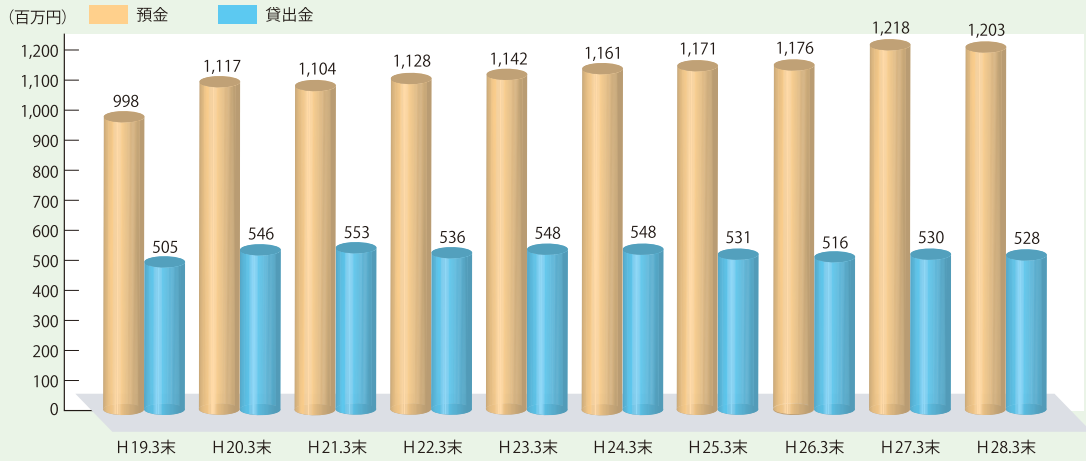
●出資金額



● 役職員数と店舗数

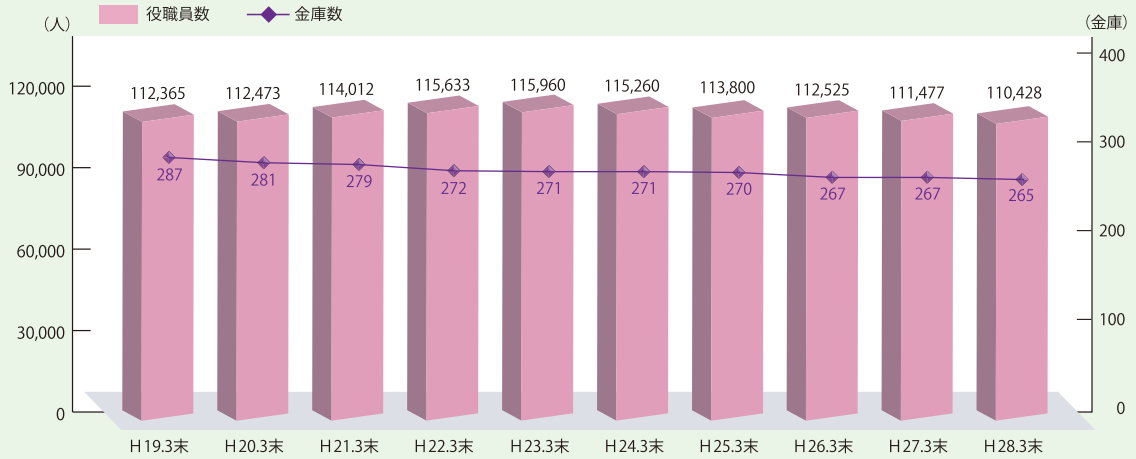


● 役職員1人当りの預金と貸出金



信用金庫業界の動き

● 全国の信用金庫役職員数と金庫数



● 全国における信用金庫の預金と貸出金

